

新規就農者住宅支援事業
事業計画書

1 居住地

- ・寒河江市 _____
- ・賃貸住宅名称 _____

2 新規就農（又は研修）開始時期

- ・ 年 月 日から（研修生は研修先： _____）

3 事業費

(1) 賃貸借契約相手

- ・住 所 _____
- ・氏 名 _____

(2) 交付対象賃借料

- ・1 ヶ月 _____ × _____ ヶ月 = _____

(3) 契約期間

- ・ 年 月 日 ～ _____ 年 月 日

4 添付書類

(1) 新規就農者

- ・青年等就農計画書及び認定通知書の写し（初回申請時）
- ・農地に関する契約書等の写し（次のうち該当するもの）
 - a. 賃貸借契約の場合…農地法第3条の規定による申請書又は農用地利用集積計画書の写し
 - b. 取得契約の場合…農地の登記簿又は登記簿謄本の写し

(2) 農の雇用事業を活用する研修生

- ・研修実施計画書
- ・農の雇用事業の採択結果が分かる書類の写し

(3) その他事業を活用する研修生

- ・研修実施計画書
- ・活用する事業の採択結果が分かる書類の写し

(4) 共通書類

- ・住民票の写し（世帯員全員のもの。本籍地及び前住所地が分かるもの）
- ・戸籍の附表の写し（初回申請時。世帯員全員の転入前の住所地と在住期間が分かるもの。）
- ・住居賃貸借契約書・振込先の通帳の写し（初回申請時）

新規就農者営農支援事業
事業計画書

1 アドバイザー氏名等

ふりがな	
氏名	
生年月日	昭・平 年 月 日（満 歳）
性別	男 ・ 女
現住所	〒 電話 FAX
その他	認定農業者 ・ 新規就農者支援育成協議会会員（ ）

2 希望する支援内容及び活動計画

(1) 支援内容

(2) 活動計画（※研修実施計画書の添付により省略可）

年 月	支 援 内 容
年 4月	
年 5月	
年 6月	
年 7月	
年 8月	
年 9月	
年10月	
年11月	
年12月	
年 1月	
年 2月	
年 3月	

私、
は、上記の内容で
の営農活動・経営等に
ついての指導・助言を行います。

営農アドバイザー
住 所
氏 名
新規就農者又は研修生
住 所
氏 名

3 添付書類・振込先の通帳の写し

年 月 日

寒河江市長 様

市税等の納付状況の調査に係る同意書

年度寒河江市新規就農者定住促進支援事業費補助金の交付申請に際し、交付決定の可否を審査するため、寒河江市が市税等の納付状況を調査することについて同意します。

【申請者自署】

住所： _____

氏名： _____

新規就農者住宅支援事業
事業報告書

1 居住地

・寒河江市 _____

・賃貸住宅名称 _____

2 新規就農（又は研修）開始時期

・ 年 月 日から（研修生は研修先： _____ ）

3 事業費

(1) 賃貸借契約相手

・住 所 _____

・氏 名 _____

(2) 交付対象賃借料

・1 ヶ月 _____ × _____ ヶ月 = _____

(3) 契約期間

・ 年 月 日 ～ _____ 年 月 日

4 添付書類

(1) 共通

・領収書等家賃の振込の分かるもの

新規就農者営農支援事業
事業報告書

1 アドバイザー氏名等

ふりがな	
氏名	
生年月日	昭・平 年 月 日（満 歳）
性別	男 ・ 女
現住所	〒 電話 FAX
その他	認定農業者 ・ 新規就農者支援育成協議会会員（ ）

2 支援内容及び活動報告

(1) 支援内容

(2) 活動報告

年 月	支 援 内 容
年 4月	
年 5月	
年 6月	
年 7月	
年 8月	
年 9月	
年10月	
年11月	
年12月	
年 1月	
年 2月	
年 3月	

私、
は、上記の内容で
の営農活動・経営等に
についての指導・助言を行いました。

営農アドバイザー
住 所
氏 名
新規就農者又は研修生
住 所
氏 名

年 月 日

寒河江市長 様

申請者住所
氏 名

年度寒河江市新規就農者定住促進支援事業変更申請書

年 月 日付の指令農第 号をもって交付決定の通知があった
年度寒河江市新規就農者定住促進支援事業について、下記のとおり事業を変
更したいので、 年度寒河江市新規就農者定住促進支援事業費補助金交付要綱
第6条の規定により申請します。

記

変更内容	
変更理由	
変更前	
変更後	

添付書類

変更に係る住民票の写し、賃貸借契約書の写し

寒河江市長 様

申請者住所
氏 名

返還免除申請書

年度寒河江市新規就農者定住促進支援事業費補助金交付要綱第8条の規定に基づき返還免除申請を提出します。

返還免除を 申請する理由	
-----------------	--